

### ③ 横浜市における女性の市民参加のあり方と、その視点

泉谷三枝子

#### 一——横浜のまちづくりと女性

いま横浜市では、二〇一〇年における市民生活像の策定と、その実現に向けた施策づくりが進められている。この作業では、アンケート調査や区民の集いなどが実施され、そのなかから市民の意見を聞くとういう市民参加の方法が採られているようだ。

新総合計画がそれであるが、この例がそうであるように、横浜市の街づくりプロジェクトは、すべて来る二〇一〇年に向かって動いているといえよう。

横浜の街づくりの歴史は、関東大震災や米軍の長期接収、その後にくる人口急増など、様々な歴史を経て現在の姿に至っている。一九六八年に田園都市線が開通したころ、その一帯は点の開発といわれ、まるで陸の孤島を思わせる住宅地が点々とあった。

この開発拠点が人口膨張でアメーバーのよう

に広がり、郊外型の街が誕生してきたのである。これに対応して、一九九三年春には地下鉄が延長され、また、将来は地下鉄4号線の計画も浮上するなど、点から線へ、さらに面へと広げること、街づくりをより活性化させようという計画がある。

このように街づくりというものは、構想から完成まで長い年月を要するばかりではなく、そこに住む市民生活の視点に立つてつくりあげなければならぬという面がある。

一方、街づくりには、女性の活動や生き方というものが、大きな関わりを持っていることもある。

昭和四十年代の前半から五十年代にかけ、新しく開発された郊外の住宅地を求めて、都心部から大勢の家族たちが移動してきた。これらの人々は、新天地での新しい生活を根づかせ地域づくりを行ううえで、地元の歴史を知ることが不可欠な要素と考えるようになり、やがて学習

- 一——横浜のまちづくりと女性
- 二——労働力としての女性の社会参加
- 三——まちづくり全般への女性の社会参加

会の開設へと発展させてきたのである。こうした活動の輪が、やがて旧来からその地に住む人々にも活力を与えるようになってきたのである。

田園都市線、小田急線、相鉄線などの各沿線に住む、子育てを終えた四十歳前後の主婦たちは、一般に情報に敏感であるとともに知的好奇心も強く、それだけに社会への関心度も高いということができらるだろう。

郊外に延びる私鉄沿線の地域で、主婦たちを中心とした学習会やボランティア活動などの、地域に根づく活動が盛んであるという理由も、そこに住む主婦層の特性と大いに関係があるものと思われる。

彼女たちは、女性の新しい生き方や、自らの特技の生かし方をテーマに、自主企画の講座を作り、やがて「自分探し」や「自己表現」を目指すようになり、講座終了後は講師の立場へと移っていくのである。彼女たちは学歴も高く、また経済的にも余裕があることから、普通のパー

ト勤めなどでは決して満足することがなく、報酬は二の次で、社会のなかでの自己表現を求めて行動するのである。

## 二——労働力としての女性の社会参加

家事と育児を任されることが多かった女性たちは、かつて専業主婦という保守的な立場に甘んじていた。だが、いまでは何らかの仕事に就くか、働く意思のある人々が過半数に達しており、その働き方には柔軟性があって、最近ではあらゆる職場へ進出するようになってきた。

女性、なかでも結婚している女性は、育児で仕事の間断が余儀なくされることが多いのだが、子育てが終了した時点で再就職するという、いわば「M字型」カーブの労働力である。しかし、少子時代を迎え若年労働者の不足が予測されている現在、女性の労働力はますます貴重なものとなり、フランスのように「逆U字型」に変わっていくであろう。

来るべきその時のため、女性を一時的で補助的な労働力として捉えるのではなく、女性もっている潜在能力を生かす方向への転換が求められる所以である。

その実現のためには、女性自身も、たとえ仕事が中断中であってもネットワーク化を図り、

単に主婦としてではなく、子育て中の母親の目で、地域を見つめ直し、次の世代の女性たちが社会に進出できやすい環境を、自ら創りだしていくことが大切である。

日本社会での女性の立場や、働く女性を見る目は、十年前に比べいまや大きく変わってきた。一九八六年には男女雇用機会均等法が、そして九二年には育児休業法が施行され、女性の労働環境は大幅に改善されている。

しかし、仕事を続けながら子育てをする女性たちにとって、保育施設などの社会的な環境整備は、女性の社会進出が著しい欧米に比べるとまだ十分とはいえないようである。

これは、受入れ側の企業にとっても同様で、女性に総合職などの門戸を開く企業が増えていく一方で、まだ多くの企業が一般職と総合職とを分けて採用しており、決して開かれた社会とはいえないことも確かだ。

職場は近代化されたが、企業という組織そのものの近代化は遥かに遅れている。企業社会を生きる女性は、そうした組織のなかで何をすべきか、組織を動かすにはどうするのかを考え、その方策を知らなければならぬだろう。

## 三——まちづくり全般への女性の社会参加

これは企業に限ったことではない。行政は女性にとって働きやすい職場づくりを目指して、数多くの女性たちの声に耳を傾け、意欲ある女性の人材を受け入れる体制づくりを整えるべきである。女性をとりまく社会環境の不備や不平等感を考えれば、これは女性による社会参加の厚みを意味することになるであろうし、また、女性たちの意識を高めることにもなるのである。男性にとって魅力ある職場とは、とりもなおさず女性の能力が生かせる職場づくりであろう。同様に街づくりも、女性の意見を反映させることで、子供や高齢者たちにとって暮らしやすく、環境にもやさしい街が誕生するのではないか。

一つの街にいろいろな世代が混在して住むことは、まったく違うライフスタイルや価値観が共存することであり、街を生き生きさせるエネルギーを発生させることである。街が活性化すれば、そこを暮らしの基盤とする女性たちのネットワークづくりも活発になるであろう。またそのネットワーク活動を積極的に進めることで、新しいビジネスチャンスにも恵まれる。即ち、女性の視点で街や社会を考えるところは、男性には思いもつかないキメ細かな施策や、新しい時代のビジネスチャンスを生み出すことになるのである。

知識や情報の受け手としての女性が、これか

らは逆に発信者として、自らの体験や考えを表現していく時代である。週休二日、労働時間の短縮化などによって生じる余暇を活用して、いままで身につけた情報や知識を発揮できる職場を見つたり、ボランティア活動を通して新しい自分なりのライフスタイルを築くことも、社会に対する発信者としての役割のひとつであろう。

また流動化する労働市場にあわせ、MM21などに魅力ある企業を誘致したり、その職場のな

かで男性と対等に職務をこなすために発言し続けることも、これからの女性に課せられた役目であると思われる。

いま女性たちは、自分たちの意見を社会のなかに反映させるために、様々な活動を始めている。男女共生の理念は、もはや男女の間にも定着しつつあるが、自治体も八〇年代から共生理念のための行動計画をもつようになった。

これからは、その理念を実行に移していかなければならないが、これには、男性にはない柔

軟な発想とネットワークを生かし、女性ならではの視点を大切にしたい街づくりが求められているのである。

現代の女性たちは、男性社会に追いつき肩を並べるために、猛烈なスピードで走り続けてきた。そしていま、彼女たちは時代の過渡期という踊り場に立ち、自らの足元を見つめ直し、社会のなかで「本当に自分たちが必要としているものは何か」を冷静に問いかけているのである。

△オフィスアースワーク代表▽